

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

イ平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法

ロ平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額16,219,755円から、中小企業退職金共済制度からの相当支給額9,523,295円を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	7,290,754	810,068	1,130,518	6,970,304
固定資産取得資金積立資産	7,000,000	66	66	7,000,000
財政運営資金積立資産	30,000,000	25,000,259	20,000,259	35,000,000
事務所移転資金積立資産	30,000,000	5,000,304	304	35,000,000
インボイス対応積立資産	0	2,010,000	0	2,010,000
合計	74,290,754	32,820,697	21,131,147	85,980,304

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	6,970,304	(0)	(0)	(6,970,304)
固定資産取得資金積立資産	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(—)
財政運営資金積立資産	35,000,000	(0)	(35,000,000)	(—)
事務所移転資金積立資産	35,000,000	(0)	(35,000,000)	(—)
インボイス対応積立資産	2,010,000	(0)	(2,010,000)	(—)
合計	85,980,304	(0)	(77,000,000)	(6,970,304)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,718,472	7,033,040	1,685,432
構築物	898,693	244,222	654,471
車両運搬具	2,880,025	1,940,304	939,721
什器備品	6,475,027	5,382,069	1,092,958
リース資産	2,563,176	915,420	1,647,756
建物付属設備	3,774,150	590,965	3,183,185
合計	25,309,543	16,106,020	9,203,523

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	12,329,000	12,329,000	0	—
運営補助金	市	0	12,329,000	12,329,000	0	—
合計		0	24,658,000	24,658,000	0	

6. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

 所有権移転外ファイナンス・リース取引

 リース資産の内容

 その他固定資産

 本部におけるコンピュータ・サーバーである。

7. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,290,754	370,330	964,624	0	6,696,460